

# 半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

**株式会社 JALUX**

(941012)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	50,943,591	53,609,711	60,623,803	107,952,007	114,133,497
経常利益（千円）	1,504,834	1,468,511	1,335,004	3,212,950	3,516,441
中間（当期）純利益 （千円）	827,582	623,893	543,557	1,689,240	1,579,827
純資産額（千円）	12,239,219	14,363,477	15,733,130	13,224,566	15,515,577
総資産額（千円）	34,948,571	38,701,349	40,809,859	37,563,414	42,345,936
1株当たり純資産額 （円）	959.12	1,059.23	1,161.51	1,036.14	1,142.19
1株当たり中間 （当期）純利益（円）	65.26	49.10	42.60	132.57	124.01
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.0	34.9	36.3	35.2	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	2,548,434	953,021	1,658,847	2,522,424	1,593,783
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△599,516	△940,205	△673,863	△1,856,740	△1,823,547
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△1,319,468	△815,043	△1,569,840	△866,466	765,092
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	5,772,384	4,272,737	5,065,942	4,946,949	5,646,173
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕（人）	1,097 〔620〕	1,082 〔783〕	1,079 〔750〕	1,085 〔571〕	1,076 〔761〕

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	45,839,039	48,148,673	53,627,596	97,847,328	102,775,653
経常利益 (千円)	1,223,224	1,306,402	1,064,488	2,448,557	2,764,423
中間 (当期) 純利益 (千円)	516,118	747,085	613,321	1,078,873	1,403,893
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額 (千円)	8,957,833	9,972,138	10,849,251	9,525,373	10,629,667
総資産額 (千円)	26,608,921	28,681,071	29,753,147	28,721,639	31,948,574
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	24	30
自己資本比率 (%)	33.7	34.8	36.5	33.2	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	508 [134]	507 [146]	484 [151]	500 [134]	488 [143]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
航空関連事業	148	[27]
生活関連事業	211	[78]
顧客サービス事業	601	[628]
全社(共通)	119	[17]
合計	1,079	[750]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	484	[151]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から9月30日まで）は、一般消費動向など総じて堅調な事業環境のもと、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも概ね順調に推移いたしました。一部空港における競合の激化などにより、店舗事業において業績は前中間連結会計期間を下回りました。

セグメント別には、航空関連事業では、特に海外のエアライン向け中古航空機の販売などにより順調な実績をおさめ増収増益となりました。生活関連事業は、雑貨、印刷・メディア関係の調達受託業務などで減益となりましたが、農水産物の輸入販売の寄与などにより概ね前期並み、また、顧客サービス事業では、成田空港においてターミナル再編や新たなショッピングモールの影響などを受けたことにより、空港店舗事業で減益となりましたが、不動産の開発、販売などが好調に推移いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間は売上高では60,623百万円と前中間期を上回ったものの、生活関連、顧客サービス事業の収益の伸び悩み、また、コンピューター基幹システムの開発・更新に伴う社外役務費や、同システムの減価償却費の発生に伴う一般管理費の増加により、営業利益は1,258百万円、経常利益は1,335百万円、これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は543百万円と、いずれも前中間期を下回りました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	53,609	60,623	113.1	7,014
営業利益	1,400	1,258	89.8	△142
経常利益	1,468	1,335	90.9	△133
中間純利益	623	543	87.1	△80

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

#### ① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材、空港用車両等の販売が伸び悩むとともに、航空機部品の販売においても一時停滞傾向が見られましたが、一方で、中古航空機の販売において新たな販路の開拓に努め、大型機を中心に海外のエアライン向けの販売で好調な実績をおさめました。

航空客室関連では、国内免税店向け免税商品の卸販売等で売上高を拡大いたしました。航空客室用品、制服、クリーニング等の調達事業（業務受託）においては減益となりました。

これらの結果、売上高24,329百万円、営業利益1,113百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	18,711	24,329	130.0	5,618
営業利益	1,011	1,113	110.1	102

## ② 生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、輸入青果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売でパプリカ、マンゴーなど、また、輸入冷凍水産物では水産加工食品会社や寿司レストランチェーン向けの販売などが順調に推移し、前中間連結会計期間に引き続き順調な実績をおさめました。加工食品では、オリジナル商品の「JALセレクション デスカイシリーズ」において、本年3月にリニューアルの「カレーデスカイ」「ハヤシデスカイ」の販売が概ね順調に推移いたしました。その他、輸入ワインの卸販売などでも順調な実績をおさめました。

雑貨・メディア関連では、ギフト商社向け雑貨商品の卸販売等を拡大いたしました。法人向けセールスプロモーション関連（販促品、広告宣伝メディア、印刷物等）において、JALグループ向けの調達事業で前中間連結会計期間を下回りました。

通信販売関連では、カタログ通販において、航空機内カタログ「JAL SHOP」で受注減が見られましたが、一方で、DMカタログの「JAL World Shopping Club」や、インターネット通販の「JAL ショッピング」などで売上を拡大し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高15,380百万円、営業利益515百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	15,070	15,380	102.1	309
営業利益	511	515	100.7	3

## ③ 顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、特に不動産事業において、企業向け社宅寮の開発（建設、サブリース）、旧社宅寮物件の再販、オフィスビル開発（総合元請）、空港周辺不動産の施設管理などで好調な実績をおさめました。また、リゾート分野では、「JALパッケージング\*」の販売サポートにおいて、ハワイの物件を中心に順調に推移いたしました。（\*ハワイなどのリゾート不動産物件の所有権等を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム）

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、平成18年6月の成田空港ターミナル再編（第1ターミナルグランドオープンに伴う第2ターミナル利用者数減少）及び本年4月の空港直営「ナリタ5番街」オープン（第2ターミナル内競合店の増加）の影響により、成田空港店（第2ターミナル）で前中間連結会計期間を下回りました。その他、機内持込制限など航空及び空港セキュリティ強化の影響等もあり、羽田空港店なども低調に推移し成田空港店の減収をカバーできず、BLUE SKY事業は減益となりました。また、成田空港免税店「JAL-DFS\*」においても、同じくターミナル再編の影響等により減益となりました。（\*連結子会社（株）JAL-DFSが運営）

これらの結果、売上高21,584百万円、営業利益1,446百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	20,436	21,584	105.6	1,147
営業利益	1,419	1,446	101.9	27



所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 日本

当中間連結会計期間においては、海外のエアライン向け中古航空機の販売などにより好調な実績をおさめました。また、不動産の販売、開発も好調に推移し、冷凍水産物や青果物の輸入販売においても、前期に引き続き、順調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高は56,780百万円（前中間期比110.7%）と前中間連結会計期間を上回りましたが、営業利益は、販売費の増加等により、1,089百万円（前中間期比84.3%）となりました。

② 北米

北米においては、前期に引き続き、航空機エンジン部品の保管供給ビジネスが順調に推移し、増収増益に寄与しました。また、JAL訓練機リース取引も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は8,841百万円（前中間期比107.8%）、営業利益は243百万円（前中間期比133.8%）と前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

③ その他の地域

東南アジア（タイ国）においては、食品及び客室関連の販売が順調に推移したことや、前連結会計年度において新たに設立した中国（香港）を拠点とする現地法人が好調に推移したことにより、増収となりました。一方、中国（上海）においては、販管費の増加により営業損失を計上することとなりましたが、ヨーロッパ（英国）における業績は、販管費の抑制もあり、営業損失を改善しました。

これらの結果、売上高は1,795百万円（前中間期比97.7%）、営業損失は21百万円（前中間期差51百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が概ね順調に推移した一方で、空港店舗の改装工事やコンピューター新基幹システムの開発等の設備投資、借入金の返済等を行ったことにより、前連結会計年度と比較して580百万円減少し、5,065百万円（前期末比89.7%）になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、前連結会計年度末に未決済であった一時的な債権の滞留が入金により解消され、売上債権が減少しました。一方、販売用不動産の取得や年末に向けた、たな卸資産の補充が行われました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比較して、705百万円増加し、1,658百万円（前中間期比174.1%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、当社の新基幹システムの導入や、当社の空港店舗、及び子会社である㈱JAL-DFSの空港免税店で改装工事等の設備投資を行いました。また、同じく㈱JAL-DFSにおいて、定期預金の預入れを行いました。これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は前中間連結会計期間と比較して266百万円減少し、673百万円（同71.7%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、有利子負債の圧縮に努め、積極的に借入金の返済を行い、また、当社及び㈱JAL-DFSにおいて配当金の支払を行いました。これらの結果、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して754百万円増加し、1,569百万円（同192.6%）になりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	21,928,141	132.7
生活関連事業 (千円)	12,663,739	103.4
顧客サービス事業 (千円)	14,630,998	115.5
合計 (千円)	49,222,878	118.8

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	23,711,937	130.6
生活関連事業 (千円)	15,327,709	102.1
顧客サービス事業 (千円)	21,584,156	105.6
合計 (千円)	60,623,803	113.1

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	8,051,840	15.0	9,428,312	15.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### (1) 新設

顧客サービス事業において、平成19年6月に完了予定でありました一部の業務施設の改装は、平成20年度以降の完了予定に変更しました。

##### (2) 拡充

全社セグメントにおいて、I-JALUXシステム開発は、平成19年4月から運用を開始し、同11月よりFASEⅡの開発を開始しました。また、生活関連事業において、前連結会計年度末に計画しておりましたインターネットECエンジンの導入は、平成19年6月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.57
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.48
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.32
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	142	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	131	1.03
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	126	0.99
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場1丁目18-11	63	0.49
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505019	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	62	0.49
(常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)		
計	—	8,731	68.35

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。  
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,739,300	127,393	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,393	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数18個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,700	—	3,700	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	20,000	—	20,000	0.16
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱ マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	31,200	—	31,200	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,245	2,180	2,195	2,200	2,170	2,100
最低 (円)	1,985	2,030	2,080	2,120	2,045	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,940,120		5,535,246		5,688,228	
2. 受取手形及び売掛金	※3	11,534,647		12,248,112		13,468,655	
3. 有価証券		7,879		—		7,681	
4. たな卸資産		5,973,088		6,920,806		6,117,340	
5. 繰延税金資産		451,242		433,695		469,397	
6. その他		3,391,844		2,711,255		3,836,730	
貸倒引当金		△46,630		△26,813		△29,364	
流動資産合計		26,252,191	67.8	27,822,303	68.2	29,558,670	69.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,550,179		4,471,459		4,375,069	
減価償却累計額		2,262,578	2,287,600	2,370,131	2,101,327	2,294,244	2,080,824
(2) 機械装置及び運搬具		263,030		202,664		239,651	
減価償却累計額		199,697	63,332	175,535	27,128	195,074	44,577
(3) 航空機	※1	3,150,352		3,873,982		3,742,954	
減価償却累計額		1,167,868	1,982,483	1,559,951	2,314,030	1,347,403	2,395,550
(4) その他		772,795		790,763		755,219	
減価償却累計額		473,994	298,800	494,865	295,897	458,281	296,938
(5) 土地	※1		407,218		300,083		293,077
(6) 建設仮勘定	※1		88,846		130,361		99,307
有形固定資産合計		5,128,283	13.3	5,168,829	12.6	5,210,276	12.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,702,200		1,953,620		1,833,573	
(2) その他		28,546		40,592		28,201	
無形固定資産合計		1,730,747	4.5	1,994,212	4.9	1,861,775	4.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,571,178		2,687,937		2,794,350	
(2) 長期貸付金		546,857		484,038		530,925	
(3) 長期差入保証金		1,890,160		1,880,092		1,860,995	
(4) 前払年金費用		—		285,854		—	
(5) 繰延税金資産		295,733		143,451		276,601	
(6) その他		392,733		446,046		363,727	
貸倒引当金		△106,536		△102,906		△111,385	
投資その他の資産合計		5,590,127	14.4	5,824,513	14.3	5,715,214	13.5
固定資産合計		12,449,158	32.2	12,987,555	31.8	12,787,266	30.2
資産合計		38,701,349	100.0	40,809,859	100.0	42,345,936	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,131,920		13,707,032		13,561,543		
2. 短期借入金	※1	2,873,866		3,764,125		3,826,728		
3. 未払法人税等		591,298		367,764		684,399		
4. 未払費用		2,405,309		2,402,724		2,407,705		
5. その他		1,649,478		1,589,474		2,557,448		
流動負債合計		20,651,873	53.4	21,831,121	53.5	23,037,825	54.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	2,827,481		2,479,944		2,963,320		
2. 退職給付引当金		194,756		34,782		112,767		
3. 役員退職慰労引当金		164,814		140,859		195,006		
4. 繰延税金負債		77,861		123,166		90,412		
5. その他		421,083		466,853		431,026		
固定負債合計		3,685,998	9.5	3,245,607	8.0	3,792,533	9.0	
負債合計		24,337,872	62.9	25,076,729	61.5	26,830,359	63.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,558,550	6.6	2,558,550	6.3	2,558,550	6.0	
2. 資本剰余金		711,363	1.8	711,499	1.7	711,421	1.7	
3. 利益剰余金		10,333,837	26.7	11,450,189	28.0	11,289,771	26.7	
4. 自己株式		△9,388	△0.0	△9,860	△0.0	△9,677	△0.0	
株主資本合計		13,594,361	35.1	14,710,378	36.0	14,550,065	34.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		5,315	0.0	2,960	0.0	13,707	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		8,392	0.0	△1,785	△0.0	4,068	0.0	
3. 為替換算調整勘定		△91,571	△0.2	109,926	0.3	7,144	0.0	
評価・換算差額等合計		△77,864	△0.2	111,101	0.3	24,920	0.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		846,979	2.2	911,649	2.2	940,591	2.2	
純資産合計		14,363,477	37.1	15,733,130	38.5	15,515,577	36.6	
負債純資産合計		38,701,349	100.0	40,809,859	100.0	42,345,936	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			53,609,711	100.0		60,623,803	100.0		114,133,497	100.0
II 売上原価			41,781,153	77.9		48,629,239	80.2		89,602,555	78.5
売上総利益			11,828,558	22.1		11,994,564	19.8		24,530,941	21.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		456,805			442,877			971,342		
2. 給料及び手当		4,039,149			4,046,752			8,067,072		
3. 退職給付費用		103,902			109,566			214,532		
4. 賃借料		2,383,305			2,394,870			4,784,117		
5. 減価償却費		191,644			334,304			396,602		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		27,961			32,999			58,223		
7. その他		3,225,031	10,427,800	19.5	3,374,615	10,735,986	17.7	6,792,892	21,284,783	18.7
営業利益			1,400,757	2.6		1,258,578	2.1		3,246,158	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,252			18,155			16,998		
2. 受取配当金		13,541			13,816			40,982		
3. 為替差益		29,652			72,429			6,846		
4. 団体保険配当金		16,050			10,410			—		
5. 持分法による投資 利益		14,806			—			162,429		
6. 仲介手数料		—			23,993			62,146		
7. その他		67,632	148,937	0.3	56,572	195,377	0.3	172,207	461,611	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,956			70,391			132,492		
2. 持分法による投資 損失		—			33,624			—		
3. 支払手数料		—			7,529			20,000		
4. その他		17,227	81,183	0.2	7,404	118,950	0.2	38,835	191,328	0.1
経常利益			1,468,511	2.7		1,335,004	2.2		3,516,441	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 1	198			—			204		
2. 投資有価証券売却益		—			19,999			3,899		
3. 貸倒引当金戻入益		27,647			1,102			24,378		
4. 役員賞与引当金戻入益		—			15,010			—		
5. その他		2,634	30,480	0.1	3,588	39,700	0.1	—	28,483	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※ 2	43,456			56,983			126,317		
2. 投資有価証券評価損		—			33,110			—		
3. 固定資産減損損失	※ 3	—			35,592			—		
4. 持分変動損失		14,343			—			14,343		
5. その他		3,493	61,293	0.1	—	125,686	0.2	238,036	378,697	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,437,699	2.7		1,249,019	2.1		3,166,227	2.8
法人税、住民税及び 事業税		628,756			404,208			1,309,046		
法人税等調整額		93,788	722,545	1.3	210,575	614,783	1.0	93,932	1,402,979	1.2
少数株主利益			91,260	0.2		90,678	0.2		183,420	0.2
中間 (当期) 純利益			623,893	1.2		543,557	0.9		1,579,827	1.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△306,515		△306,515
中間純利益			623,893		623,893
自己株式の取得				△111	△111
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	341,460	△103	341,357
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	10,333,837	△9,388	13,594,361

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△306,515
中間純利益						623,893
自己株式の取得						△111
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	△83,804
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	257,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,315	8,392	△91,571	△77,864	846,979	14,363,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△383,139		△383,139
中間純利益			543,557		543,557
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		78		82	160
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	78	160,417	△182	160,313
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,499	11,450,189	△9,860	14,710,378

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△383,139
中間純利益						543,557
自己株式の取得						△264
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△10,747	△5,854	102,782	86,181	△28,941	57,239
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,747	△5,854	102,782	86,181	△28,941	217,553
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,960	△1,785	109,926	111,101	911,649	15,733,130

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		1,437,699	1,249,019	3,166,227
2. 減価償却費		372,017	536,583	759,293
3. 貸倒引当金の減少額		△22,579	△11,360	△35,300
4. 役員退職慰労引当金の減少額		△20,913	△54,147	—
5. 退職給付引当金の減少額		△88,860	△77,985	△170,848
6. 受取利息及び受取配当金		△20,794	△31,971	△57,980
7. 支払利息		63,956	70,391	132,492
8. 為替差損益		△20,276	10,707	△52,210
9. 持分法による投資損益		△14,806	33,624	△162,429
10. 持分変動損失		14,343	—	14,343
11. 固定資産除・売却損益		43,257	56,983	126,112
12. 固定資産減損損失		—	35,592	—
13. 投資有価証券売却損益		△2,634	△19,999	3,599
14. 投資有価証券評価損		—	33,110	—
15. 前払年金費用の増加額		—	△285,854	—
16. 売上債権の増減額		△338,202	1,118,507	△1,675,530
17. たな卸資産の増加額		△341,990	△746,218	△150,434
18. 仕入債務の増加額		1,297,733	51,070	1,628,897
19. 前渡金の増減額		△518,205	1,119,798	△1,409,312
20. 前受金の増減額		—	△746,801	670,312
21. その他		△256,103	30,315	75,962
小計		1,583,638	2,371,366	2,863,193
22. 利息及び配当金の受取額		35,360	50,696	72,140
23. 利息の支払額		△58,966	△73,122	△118,387
24. 法人税等の支払額		△607,010	△690,093	△1,223,163
営業活動による キャッシュ・フロー		953,021	1,658,847	1,593,783

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		△164,984	△243,244	△748,410
2. 有形固定資産の売却による収入		903	2,887	10,701
3. 無形固定資産の取得による支出		△526,628	△377,510	△727,972
4. 関係会社株式の取得による支出		△25,500	—	△50,000
5. 関係会社株式の売却による収入		54,683	—	54,683
6. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△150,238	△119	△192,358
7. 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		3,900	20,000	3,900
8. 貸付けによる支出		△174,998	△3,503	△220,761
9. 貸付金の回収による収入		26,739	93,365	40,229
10. 定期預金の預入れによる支出		—	△100,916	△37,200
11. 長期差入保証金増加による支出		△151,992	△35,662	△236,374
12. 長期差入保証金減少による収入		248,307	11,735	310,399
13. 拘束性預金の増加額		△71,796	△5,427	—
14. その他		△8,598	△35,466	△30,383
投資活動による キャッシュ・フロー		△940,205	△673,863	△1,823,547
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額		△818,240	△465,107	766,679
2. 長期借入による収入		1,000,000	—	1,675,120
3. 長期借入金の返済による支出		△571,918	△599,486	△1,246,722
4. 配当金の支払額		△302,705	△382,741	△303,575
5. 少数株主への配当金の支払額		△121,105	△120,000	△123,114
6. その他		△1,073	△2,505	△3,294
財務活動による キャッシュ・フロー		△815,043	△1,569,840	765,092



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		12,454	4,625	48,335
V 現金及び現金同等物の増減額		△789,772	△580,230	583,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,946,949	5,646,173	4,946,949
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		115,561	—	115,561
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,272,737	5,065,942	5,646,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI C o., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG C o., Ltd. の 8 社です。</p> <p>なお、JALUX SHANGHAI C o., Ltd. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年 2月 3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年 6月 19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社です。</p> <p>なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年 7月 7日において新たに設立しています。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI C o., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG C o., Ltd. の 8 社です。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社です。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI C o., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG C o., Ltd. の 8 社です。</p> <p>なお、JALUX SHANGHAI C o., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年 2月 3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年 6月 19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの 2 社です。</p> <p>なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年 7月 7日において新たに設立しています。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイト2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱、(株)NAA&amp;JAL-DFSの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)JALUXライフデザインの7社です。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイト2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&amp;JAL-DFSの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当中間連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイト2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&amp;JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱は、平成18年11月1日に(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)     時価のないもの         …… 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         …… 同左      時価のないもの         …… 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)     時価のないもの         …… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を含む) …… 提出会社は、移動平均法による原価法、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社の商品 (機内装着縫製品を除く) の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当中間連結会計期間より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については社内に おける利用可能期間（5年） に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ています。</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、計算の結果、当 中間連結会計期間末にお ける提出会社の退職給付 引当金が借方残高となっ たため投資その他の資産 の「前払年金費用」とし て計上しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 同左</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,508,105千円になります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は2,634千円です。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「固定資産減損損失」は当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産減損損失」は3,493千円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は71,419千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は3,493千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は139,625千円です。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産(建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,284,426</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,838,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,316,242</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,901,333</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 400,612千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,740 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,041 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	1,284,426	航空機	1,838,313	土地	193,502	計	3,316,242	長期借入金※	1,901,333	受取手形	50,740 千円	支払手形	5,041 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,262,647</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,708,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207,127</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">89,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267,917</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,271,063</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 505,119千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,107 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,102 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,262,647	航空機	1,708,959	土地	207,127	建設仮勘定	89,184	計	3,267,917	長期借入金※	2,271,063	受取手形	40,107 千円	支払手形	4,102 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	3,400,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294,479</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,776,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,121</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">86,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356,946</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,450,179</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 511,858千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,294,479	航空機	1,776,177	土地	200,121	建設仮勘定	86,167	計	3,356,946	長期借入金※	2,450,179	受取手形	35,098 千円	支払手形	5,580 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	4,000,000 千円
建物及び構築物	1,284,426																																																											
航空機	1,838,313																																																											
土地	193,502																																																											
計	3,316,242																																																											
長期借入金※	1,901,333																																																											
受取手形	50,740 千円																																																											
支払手形	5,041 千円																																																											
建物及び構築物	1,262,647																																																											
航空機	1,708,959																																																											
土地	207,127																																																											
建設仮勘定	89,184																																																											
計	3,267,917																																																											
長期借入金※	2,271,063																																																											
受取手形	40,107 千円																																																											
支払手形	4,102 千円																																																											
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																																											
借入実行残高	600,000 千円																																																											
差引額	3,400,000 千円																																																											
建物及び構築物	1,294,479																																																											
航空機	1,776,177																																																											
土地	200,121																																																											
建設仮勘定	86,167																																																											
計	3,356,946																																																											
長期借入金※	2,450,179																																																											
受取手形	35,098 千円																																																											
支払手形	5,580 千円																																																											
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																																											
借入実行残高	- 千円																																																											
差引額	4,000,000 千円																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,456</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置及び運搬具	198	計	198	建物及び構築物	21,535	機械装置及び運搬具	1,279	その他有形固定資産	2,520	ソフトウェア	18,119	計	43,456	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,983</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">空港店舗 全4件 (兵庫県 神戸市 他)</td> <td style="padding: 5px;">空港 店舗</td> <td style="padding: 5px;">建物・工 具器具備 品</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	建物及び構築物	46,669	機械装置及び運搬具	5,279	その他有形固定資産	1,807	ソフトウェア	3,226	計	56,983	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗 全4件 (兵庫県 神戸市 他)	空港 店舗	建物・工 具器具備 品	35,592	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">126,317</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置及び運搬具	204	計	204	建物及び構築物	69,227	機械装置及び運搬具	1,690	土地	1,860	その他有形固定資産	35,420	ソフトウェア	18,119	計	126,317
機械装置及び運搬具	198																																																	
計	198																																																	
建物及び構築物	21,535																																																	
機械装置及び運搬具	1,279																																																	
その他有形固定資産	2,520																																																	
ソフトウェア	18,119																																																	
計	43,456																																																	
建物及び構築物	46,669																																																	
機械装置及び運搬具	5,279																																																	
その他有形固定資産	1,807																																																	
ソフトウェア	3,226																																																	
計	56,983																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
空港店舗 全4件 (兵庫県 神戸市 他)	空港 店舗	建物・工 具器具備 品	35,592																																															
機械装置及び運搬具	204																																																	
計	204																																																	
建物及び構築物	69,227																																																	
機械装置及び運搬具	1,690																																																	
土地	1,860																																																	
その他有形固定資産	35,420																																																	
ソフトウェア	18,119																																																	
計	126,317																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式 (注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、持分法適用会社の持分変動による、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式 (注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式（注）	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び、持分法適用会社の持分変動による持分法適用会社の自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 4,940,120	現金及び預金勘定 5,535,246	現金及び預金勘定 5,688,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △81,509	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,474
短期借入金のうち当座借越 △636,989	短期借入金のうち当座借越 △389,171	短期借入金のうち当座借越 △758
流動資産その他（預け金） 51,115		流動資産その他（預け金） 24,178
現金及び現金同等物 4,272,737	現金及び現金同等物 5,065,942	現金及び現金同等物 5,646,173

## (リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,349</td> <td>82,688</td> <td>133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>4,312</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,047</td> <td>87,000</td> <td>148,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046		(千円)	1年以内	47,994	1年超	102,552	合計	150,547		(千円)	支払リース料	26,557	減価償却費相当額	24,917	支払利息相当額	1,918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>198,887</td> <td>98,048</td> <td>100,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>7,951</td> <td>10,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,586</td> <td>106,000</td> <td>111,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,416</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左  利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746	合計	217,586	106,000	111,585		(千円)	1年以内	42,416	1年超	71,973	合計	114,390		(千円)	支払リース料	26,391	減価償却費相当額	24,827	支払利息相当額	1,619	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左  利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412		(千円)	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161		(千円)	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	4,312	14,386																																																																																															
合計	235,047	87,000	148,046																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	47,994																																																																																																	
1年超	102,552																																																																																																	
合計	150,547																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	26,557																																																																																																	
減価償却費相当額	24,917																																																																																																	
支払利息相当額	1,918																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746																																																																																															
合計	217,586	106,000	111,585																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	42,416																																																																																																	
1年超	71,973																																																																																																	
合計	114,390																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	26,391																																																																																																	
減価償却費相当額	24,827																																																																																																	
支払利息相当額	1,619																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																																															
合計	236,811	100,398	136,412																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	46,707																																																																																																	
1年超	92,454																																																																																																	
合計	139,161																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	53,427																																																																																																	
減価償却費相当額	50,183																																																																																																	
支払利息相当額	3,832																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 136,927 1年超 374,481 <u>合計</u> 511,409	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 94,344 1年超 335,863 <u>合計</u> 430,208	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 137,660 1年超 324,448 <u>合計</u> 462,108
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 667,421 1年超 3,039,512 <u>合計</u> 3,706,934	オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 858,628 1年超 3,589,710 <u>合計</u> 4,448,338	オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円) 1年以内 805,284 1年超 3,833,650 <u>合計</u> 4,638,934

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高  (千円) 1年以内 877,688 1年超 3,325,152 <u>合計</u> 4,202,840	未経過受取リース料中間期末残高  (千円) 1年以内 1,282,302 1年超 4,978,653 <u>合計</u> 6,260,955	未経過受取リース料期末残高  (千円) 1年以内 982,253 1年超 3,463,111 <u>合計</u> 4,445,364
未経過支払リース料中間期末残高  (千円) 1年以内 833,514 1年超 4,783,983 <u>合計</u> 5,617,498	未経過支払リース料中間期末残高  (千円) 1年以内 1,269,818 1年超 6,332,159 <u>合計</u> 7,601,978	未経過支払リース料期末残高  (千円) 1年以内 935,739 1年超 5,144,310 <u>合計</u> 6,080,050



(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,135	100,038	19,903
(2) 債券	107,162	98,699	△8,462
(3) その他	3,802	5,590	1,787
合計	191,100	204,328	13,227

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	292,208	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,375	93,179	12,803
(2) 債券	100,000	92,710	△7,290
(3) その他	3,810	4,681	870
合計	184,186	190,570	6,384

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	296,032	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,255	108,290	28,034
(2) 債券	107,162	102,461	△4,700
(3) その他	3,802	5,723	1,920
合計	191,220	216,475	25,255

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	328,228	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	18,160,763	15,012,039	20,436,908	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	550,539	58,618	—	609,157	(609,157)	—
計	18,711,302	15,070,657	20,436,908	54,218,869	(609,157)	53,609,711
営業費用	17,700,072	14,558,845	19,017,317	51,276,235	932,718	52,208,953
営業利益	1,011,229	511,812	1,419,591	2,942,633	(1,541,875)	1,400,757

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,546,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	23,711,937	15,327,709	21,584,156	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	617,664	52,885	—	670,550	(670,550)	—
計	24,329,601	15,380,595	21,584,156	61,294,353	(670,550)	60,623,803
営業費用	23,215,786	14,865,288	20,137,355	58,218,431	1,146,794	59,365,225
営業利益	1,113,814	515,306	1,446,801	3,075,922	(1,817,344)	1,258,578

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,816,629千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日)

	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	50,815,057	1,875,032	919,621	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	475,905	6,327,733	918,998	7,722,637	(7,722,637)	—
計	51,290,963	8,202,765	1,838,619	61,332,348	(7,722,637)	53,609,711
営業費用	49,997,862	8,020,621	1,911,382	59,929,866	(7,720,912)	52,208,953
営業利益 (又は営業損失)	1,293,100	182,144	(72,763)	1,402,481	(1,724)	1,400,757

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。  
 (1) 北米 ……………米国  
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	56,613,945	3,110,071	899,786	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	166,799	5,731,073	895,722	6,793,595	(6,793,595)	—
計	56,780,745	8,841,145	1,795,508	67,417,399	(6,793,595)	60,623,803
営業費用	55,691,040	8,597,406	1,817,124	66,105,571	(6,740,346)	59,365,225
営業利益 (又は営業損失)	1,089,705	243,738	(21,615)	1,311,827	(53,249)	1,258,578

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。  
 (1) 北米 ……………米国  
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。  
 (1) 北米 ……………米国  
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,164,306	3,519,433	988,447	7,672,186
II 連結売上高（千円）	—	—	—	60,623,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	5.8	1.6	12.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア

(3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,059.23 円 1株当たり中間純利益 49.10 円	1株当たり純資産額 1,161.51 円 1株当たり中間純利益 42.60 円	1株当たり純資産額 1,142.19 円 1株当たり当期純利益 124.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	623,893	543,557	1,579,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	△2,673	—	△2,673
（うち利益処分による役員賞与）	（△2,673）	—	（△2,673）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	626,567	543,557	1,582,501
期中平均株式数（千株）	12,760	12,760	12,760

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>本移行に伴い、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。</p> <p>これにより、当連結会計年度下期の損益に与える影響額は特別損失29,917千円の予定です。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,425,927		3,708,815		3,492,789			
2. 受取手形	※5	701,618		448,569		446,916			
3. 売掛金		9,001,812		9,621,642		12,038,907			
4. 商品		3,619,747		3,765,884		3,421,174			
5. 販売用不動産		461,288		1,142,850		723,981			
6. 貯蔵品		17,586		39,869		19,459			
7. 未収入金	※4	1,873,029		1,617,848		1,545,214			
8. 繰延税金資産		316,089		300,641		347,520			
9. その他		1,341,388		1,116,834		2,135,688			
貸倒引当金		△38,407		△17,450		△20,790			
流動資産合計			20,720,082	72.2		21,745,506	73.1	24,150,860	75.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		764,304		598,708		586,837			
(2) 土地		213,716		92,956		92,956			
(3) その他		172,121		191,914		185,937			
有形固定資産合計		1,150,141		883,579		865,730		2.7	
2. 無形固定資産		1,640,857		5.7					
(1) ソフトウェア		—		1,875,402		1,752,362			
(2) その他		—		39,708		27,307			
無形固定資産合計		—		1,915,110		1,779,669		5.6	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		328,567		331,995		372,282			
(2) 関係会社株式		1,837,766		1,977,580		1,977,580			
(3) 長期貸付金		544,475		475,707		517,651			
(4) 関係会社長期貸付金		192,487		—		—			
(5) 破産債権等		32,267		22,052		31,892			
(6) 長期差入保証金		1,683,303		1,694,843		1,688,191			
(7) 前払年金費用		—		285,854		—			
(8) 繰延税金資産		255,285		85,514		230,199			
(9) その他		473,726		438,308		445,900			
貸倒引当金		△177,890		△102,906		△111,385			
投資その他の資産合計		5,169,989		18.1	5,208,950	17.5	5,152,313	16.1	
固定資産合計			7,960,988	27.8		8,007,640	26.9	7,797,714	24.4
資産合計			28,681,071	100.0		29,753,147	100.0	31,948,574	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1. 支払手形		493,864		532,608		491,264	
2. 買掛金		11,378,059		11,797,080		12,454,156	
3. 短期借入金		842,000		1,452,000		1,682,000	
4. 未払費用		2,164,673		2,017,685		2,013,844	
5. 未払法人税等		405,135		178,387		510,307	
6. 前受金		790,370		722,577		1,389,104	
7. 預り金		542,211		736,887		881,692	
8. その他		17,706		153,356		177,797	
流動負債合計		16,634,022	58.0	17,590,584	59.1	19,600,167	61.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	1,336,000		714,000		1,025,000		
2. 退職給付引当金	157,131		—		73,700		
3. 役員退職慰労引当金	151,446		123,208		179,764		
4. その他	430,331		476,101		440,274		
固定負債合計		2,074,910	7.2	1,313,310	4.4	1,718,739	5.4
負債合計		18,708,932	65.2	18,903,895	63.5	21,318,906	66.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,558,550	8.9	2,558,550	8.6	2,558,550	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	711,250		711,250		711,250		
(2) その他資本剰余金	113		249		171		
資本剰余金合計		711,363	2.5	711,499	2.4	711,421	2.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	233,200		233,200		233,200		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	5,020,000		6,020,000		5,020,000		
繰越利益剰余金	1,428,476		1,315,466		2,085,284		
利益剰余金合計		6,681,676	23.3	7,568,666	25.4	7,338,484	23.0
4. 自己株式		△3,611	△0.0	△4,083	△0.0	△3,901	△0.0
株主資本合計		9,947,977	34.7	10,834,632	36.4	10,604,554	33.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		15,768	0.1	16,404	0.1	21,044	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		8,392	0.0	△1,785	△0.0	4,068	0.0
評価・換算差額等合計		24,160	0.1	14,618	0.1	25,113	0.1
純資産合計		9,972,138	34.8	10,849,251	36.5	10,629,667	33.3
負債純資産合計		28,681,071	100.0	29,753,147	100.0	31,948,574	100.0



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—		—
中間純利益							747,085	747,085		747,085
自己株式の取得									△111	△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	700,000	△259,430	440,570	△111	440,459
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	5,020,000	1,428,476	6,681,676	△3,611	9,947,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△306,515
別途積立金の積立て(注)				—
中間純利益				747,085
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,085	8,392	6,307	6,307
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△2,085	8,392	6,307	446,766
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,768	8,392	24,160	9,972,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484	△3,901	10,604,554
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△383,139	△383,139		△383,139
別途積立金の積立て						1,000,000	△1,000,000	—		—
中間純利益							613,321	613,321		613,321
自己株式の取得									△264	△264
自己株式の処分			78	78					82	160
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	78	78	—	1,000,000	△769,817	230,182	△182	230,078
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	249	711,499	233,200	6,020,000	1,315,466	7,568,666	△4,083	10,834,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	21,044	4,068	25,113	10,629,667
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△383,139
別途積立金の積立て				—
中間純利益				613,321
自己株式の取得				△264
自己株式の処分				160
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△4,640	△5,854	△10,494	△10,494
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△4,640	△5,854	△10,494	219,583
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,404	△1,785	14,618	10,849,251

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—		—
当期純利益							1,403,893	1,403,893		1,403,893
自己株式の取得									△452	△452
自己株式の処分			58	58					51	109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378	△400	1,097,035
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484	△3,901	10,604,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△306,515
別途積立金の積立て(注)				—
当期純利益				1,403,893
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	21,044	4,068	25,113	10,629,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっています 。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は総平均法によっています 。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によ っています。</p> <p>機内装着縫製品 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によつて います。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によつていま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を含む) 移動平均法による原価法によつ ています。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によつてい ます。 なお、賃貸中のものについ ては、有形固定資産に準じて減 価償却を行っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によつていま す。 (会計方針の変更) 当社の商品 (機内装着縫製品 を除く) の評価基準及び評価 方法については、従来、主と して先入先出法による原価 法によつていましたが、当 中間会計期間より移動平均 法による原価法に変更して います。この変更は、当中 間会計期間より新基幹シス テムが稼動したことを機に 、業務効率の向上を図ると ともに価格変動を平均化し 期間損益をより適正に表示 することを目的としています 。なお、この変更による損 益への影響額は軽微です。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は総平均法によっています 。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によ っています。</p> <p>機内装着縫製品 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によつて います。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によつていま す。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、計算の結果、当中間会計期間末における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,963,746千円になります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「商品」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「販売用不動産」の金額は222,157千円です。</p> <p>2. 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は1,001,194千円です。</p>	<p>—————</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、無形固定資産に一括して表示していましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」の金額は、1,613,215千円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,855千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 37,455千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。 受取手形 50,740千円 支払手形 5,041千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,597千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。 受取手形 40,107千円 支払手形 4,102千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,114,479千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 35,098千円 支払手形 5,580千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
6. _____	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額      4,000,000 千円 借入実行残高              600,000 千円</p> <hr/> <p>差引額                      3,400,000 千円</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額      4,000,000 千円 借入実行残高                      ー 千円</p> <hr/> <p>差引額                      4,000,000 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)								
※ 1. 営業外収益の主要項目 受取配当金      329,185 千円 受取利息            3,304 千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 支払利息            20,377 千円  ※ 3. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 71,354 千円           4. 減価償却実施額 有形固定資産    68,085 千円 無形固定資産    70,598 千円	※ 1. 営業外収益の主要項目 受取配当金      270,098 千円 受取利息            11,935 千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 支払利息            23,042 千円  ※ 3. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 42,254 千円 固定資産減損損失 35,592 千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="576 733 983 978"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗 全 4 件 (兵庫県 神戸市 他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・ 工具器 具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> 4. 減価償却実施額 有形固定資産    76,806 千円 無形固定資産    215,116 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗 全 4 件 (兵庫県 神戸市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品	35,592	※ 1. 営業外収益の主要項目 受取配当金      369,268 千円 受取利息            7,620 千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 支払利息            46,823 千円 支払手数料          20,000 千円 ※ 3. 特別損失の主要項目 関係会社債権放棄損 173,417 千円 商品評価損 87,358 千円           4. 減価償却実施額 有形固定資産    146,156 千円 無形固定資産    141,870 千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
空港店舗 全 4 件 (兵庫県 神戸市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品	35,592							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 388 531 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,349</td> <td>82,688</td> <td>133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,698</td> <td>4,312</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,047</td> <td>87,000</td> <td>148,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="177 869 544 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="177 1098 544 1192"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046	1年以内	47,994	1年超	102,552	合計	150,547	支払リース料	26,557	減価償却費相当額	24,917	支払利息相当額	1,918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="638 388 970 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>198,887</td> <td>98,048</td> <td>100,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>7,951</td> <td>10,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,586</td> <td>106,000</td> <td>111,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="616 869 983 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,416</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="616 1098 983 1192"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746	合計	217,586	106,000	111,585	1年以内	42,416	1年超	71,973	合計	114,390	支払リース料	26,391	減価償却費相当額	24,827	支払利息相当額	1,619	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 388 1409 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="1054 869 1422 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="1054 1098 1422 1192"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																																																																			
無形固定資産	18,698	4,312	14,386																																																																																			
合計	235,047	87,000	148,046																																																																																			
1年以内	47,994																																																																																					
1年超	102,552																																																																																					
合計	150,547																																																																																					
支払リース料	26,557																																																																																					
減価償却費相当額	24,917																																																																																					
支払利息相当額	1,918																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839																																																																																			
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746																																																																																			
合計	217,586	106,000	111,585																																																																																			
1年以内	42,416																																																																																					
1年超	71,973																																																																																					
合計	114,390																																																																																					
支払リース料	26,391																																																																																					
減価償却費相当額	24,827																																																																																					
支払利息相当額	1,619																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																																																																			
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																																			
合計	236,811	100,398	136,412																																																																																			
1年以内	46,707																																																																																					
1年超	92,454																																																																																					
合計	139,161																																																																																					
支払リース料	53,427																																																																																					
減価償却費相当額	50,183																																																																																					
支払利息相当額	3,832																																																																																					



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>2. 転貸リース取引</b> 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 952,056 1年超 3,524,137 <u>合計 4,476,193</u>	<b>2. 転貸リース取引</b> 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,354,366 1年超 5,130,398 <u>合計 6,484,764</u>	<b>2. 転貸リース取引</b> 未経過受取リース料期末残高 (千円) 1年以内 1,050,279 1年超 3,622,022 <u>合計 4,672,301</u>
未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 876,197 1年超 4,881,434 <u>合計 5,757,631</u>	未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,324,292 1年超 6,392,856 <u>合計 7,717,149</u>	未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 978,422 1年超 5,226,348 <u>合計 6,204,771</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>本移行に伴い、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。</p> <p>これにより、当事業年度下期の損益に与える影響額は特別損失29,917千円の予定です。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 JALUX及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 JALUX及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JALUXの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。